

# PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)



Applicant's or agent's file reference P04CG-003WO	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/004007	International filing date (day/month/year) 24 March 2004 (24.03.2004)	Priority date (day/month/year) 25 April 2003 (25.04.2003)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 C07D 307/00, 305/14, C08F 20/28, 16/24, G03F 7/039			
Applicant CENTRAL GLASS COMPANY LIMITED			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report  
28 October 2005 (28.10.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer  Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90
---	--

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
橋本 剛

あて名

〒 104-0044  
東京都中央区明石町1番29号 技術会ビル SH  
I G A 内外特許事務所内

様

REC'D 27 MAY 2004

WIPO

PCT

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

25.5.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 P 04 CG-003WO

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/004007国際出願日  
(日.月.年) 24.03.2004優先日  
(日.月.年) 25.04.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 C07D 307/00, 305/14, C08F 20/28, 16/24, G03F 7/039

出願人 (氏名又は名称)

セントラル硝子株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

## 見解書を作成した日

10.05.2004

## 名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
田名部 拓也

4P 3230

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 捻足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-18

有無

進歩性 (I S)

請求の範囲 4-14  
請求の範囲 1-3, 15-18

有無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-18

有無

## 2. 文献及び説明

文献1) WO 2002/036533 A1 (DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.) 2002.05.10

文献2) JP 2003-55362 A (昭和電工株式会社) 2003.02.26

文献3) JP 2003-2883 A (信越化学工業株式会社) 2003.01.08

文献4) US 3036091 A (E.I.DUPONT DE NEMOURS AND COMPANY) 1962.05.22

文献5) Journal of Photopolymer Science and Technology, 2001, Vol. 14, No. 4, p603-611

[1] 請求の範囲1-3, 15-18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有さない。

文献1の第58頁には、番号(30)で示される6-オキサトリシクロ[3.2.1.1<sup>3,8</sup>]ノナン誘導体が記載されているものの、7位にトリフルオロメチルメチル基を有する誘導体は記載されていない。

しかしながら、文献1のclaim34-36、及び第49頁第49-第50頁第35行によると、6-オキサトリシクロ[3.2.1.1<sup>3,8</sup>]ノナン環の7位の置換基は、トリフルオロメチル基でもよい旨記載されているから、置換基を適宜選択して、7位にトリフルオロメチルメチル基を有する誘導体としてみることも当業者が適宜なし得たことである。

[2] 請求の範囲4-14に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲4-14に係る発明のような、4,4-ビストリフルオロメチル-3-オクタトリシクロ[4.2.1.0<sub>2,5</sub>]ノナン骨格を有する複素多環系化合物は何れの文献にも開示されていない。しかも、その点は、当業者といえども、何れの文献からも容易に想到し得ないものである。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
WO 2004/014960 A2 「EX」	19.02.2004	08.08.2003	09.08.2002

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)